



2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括
半期報告書提出予定日 2025年1月14日

上場取引所 東名

(氏名) 飯田 裕
(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-380-0260

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	7,262	8.5	103	57.8	99	53.4	130	
2024年5月期中間期	6,695	7.5	65		64		4	

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 130百万円 (%) 2024年5月期中間期 10百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	17.09	
2024年5月期中間期	0.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	6,470	2,207	33.8
2024年5月期	6,007	2,170	35.8

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 2,183百万円 2024年5月期 2,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		0.00		5.00	5.00
2025年5月期		0.00			
2025年5月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,510	10.4	400	17.3	390	14.7	300	31.0	38.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

アルファコム株式会社、艾瑞碧
(上海)化粧品有限公司、I.K Trading Company Limited

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料10ページ「2.中間連結連結財務諸表及び注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	8,308,000 株	2024年5月期	8,308,000 株
2025年5月期中間期	770,476 株	2024年5月期	597,076 株
2025年5月期中間期	7,640,863 株	2024年5月期中間期	7,695,055 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は経営環境の変化により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド消費の拡大や名目賃金の増大・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復傾向となっておりますが、世界的な資源価格の高騰、円安による輸入物価の上昇、人件費の増加などに伴い商品価格は継続して値上がり傾向にあり、消費マインドは低調で依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループはローリング方式による新たな中期経営計画である「IK WAY to 2027」を策定し、新たな飛躍のステージと位置付け、その飛躍の主力商品となる韓国コスメの拡販にダイレクトマーケティング事業、セールスマーケティング事業の両軸で取り組んでおり、特にセールスマーケティング事業の店舗ルートにて大きな成果となっております。

また、ダイレクトマーケティング事業ではEC販路での売上拡大に注力し、セールスマーケティング事業では生協ルートのほか、海外事業の再チャレンジに注力しております。

なお、2024年6月28日付で「ITソリューション事業」を営んでいた連結子会社の株式全てを譲渡いたしましたことから当中間連結の範囲から除外しており、「ITソリューション事業」を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,262百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益103百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益99百万円（前年同期比53.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益130百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、引続き媒体効率を意識した放映を行いつつ、テストマーケティングで結果の良かった商品を中心に放映を行いましたことから、TVショッピングで売上高は前年同期比60.9%増収いたしました。韓国コスメのSHOPルートでは、当中間連結会計期間末での店舗数は4店舗（前年同期は9店舗）となりましたが、

「hince」等の売上好調もあり、前年同期比4.1%増収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は1,985百万円（前年同期比24.7%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、店舗ルートにおいて韓国コスメの売上拡販により前年同期と比較して30.3%増収いたしました。生協ルートでは、雑貨品及び食品が微増したものの、化粧品が減少したことから、同ルートの前年同期比は1.1%の増収にとどまりました。また、通販ルートでは前年同期と比較して5.2%増収いたしました。

これらにより当事業の売上高は5,275百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は407百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ581百万円増加しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が603百万円、「商品及び製品」が337百万円、それぞれ増加したことと、「現金及び預金」が415百万円減少したことによりま

す。当中間連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が71百万円、「投資その他の資産」が49百万円、それぞれ減少したことによりま

す。この結果、当中間連結会計期間末の総資産は6,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ542百万円増加しました。

主な流動負債の変動は、「買掛金」が334百万円、「短期借入金」が400百万円、それぞれ増加したことと、「未払金」が65百万円、「その他」が57百万円それぞれ減少したことによりま

す。当中間連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。

主な固定負債の変動は、「長期借入金」が100百万円減少したことによりま

す。この結果、当中間連結会計期間末の負債は4,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、2,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が88百万円増加したことと、「自己株式」の増加により61百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に発表した業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,295	161,036
受取手形及び売掛金	2,294,802	2,898,072
商品及び製品	1,775,236	2,112,895
原材料及び貯蔵品	14,870	19,750
その他	363,701	417,479
貸倒引当金	△1,080	△3,743
流動資産合計	5,023,827	5,605,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,237	93,774
土地	80,216	80,216
その他(純額)	43,870	47,314
有形固定資産合計	219,325	221,305
無形固定資産		
のれん	80,339	45,826
その他	328,594	292,000
無形固定資産合計	408,934	337,826
投資その他の資産		
その他	365,651	331,736
貸倒引当金	△10,526	△25,890
投資その他の資産合計	355,125	305,846
固定資産合計	983,385	864,978
資産合計	6,007,212	6,470,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,210	1,116,379
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	709,981	668,274
未払金	557,638	491,901
未払法人税等	66,289	57,369
賞与引当金	37,101	20,940
事業損失引当金	1,145	—
その他	327,975	270,049
流動負債合計	2,482,341	3,024,914
固定負債		
長期借入金	1,040,199	939,899
退職給付に係る負債	136,791	134,387
その他	177,634	163,512
固定負債合計	1,354,625	1,237,798
負債合計	3,836,966	4,262,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	681,809	679,593
利益剰余金	1,075,646	1,164,199
自己株式	△219,322	△280,951
株主資本合計	2,159,082	2,183,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,144	—
その他の包括利益累計額合計	△10,144	—
新株予約権	21,306	23,965
純資産合計	2,170,245	2,207,756
負債純資産合計	6,007,212	6,470,469

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	6,695,663	7,262,421
売上原価	3,914,956	4,252,352
売上総利益	2,780,706	3,010,069
販売費及び一般管理費	2,715,382	2,907,009
営業利益	65,323	103,059
営業外収益		
受取利息	322	348
受取手数料	27	—
為替差益	1,264	—
未払配当金除斥益	1,295	203
その他	2,201	4,466
営業外収益合計	5,111	5,018
営業外費用		
支払利息	5,227	6,111
退店違約金	620	—
為替差損	—	1,374
その他	—	1,494
営業外費用合計	5,848	8,980
経常利益	64,586	99,097
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	—	15,103
関係会社株式売却益	—	93,358
特別利益合計	—	108,462
特別損失		
減損損失	32,651	—
特別損失合計	32,651	—
税金等調整前中間純利益	31,935	207,560
法人税等	36,068	76,953
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	130,606
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,133	130,606

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	130,606
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,627	6,629
その他の包括利益合計	△6,627	6,629
中間包括利益	△10,760	137,236
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,760	137,236

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,935	207,560
減価償却費	38,593	62,519
減損損失	32,651	—
のれん償却額	18,487	14,090
株式報酬費用	15,828	8,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△13,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,563	△2,403
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,315	△1,145
受取利息及び受取配当金	△322	△348
支払利息	5,227	6,111
為替差損益 (△は益)	△23	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△93,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,151	△646,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	346,640	△277,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,061	359,288
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27,218	5,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,802	△78,740
未払金の増減額 (△は減少)	76,679	△46,604
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81,733	△77,868
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,201	42,646
小計	451,054	△533,010
利息及び配当金の受取額	322	345
利息の支払額	△5,204	△6,046
法人税等の支払額	△36,416	△63,726
法人税等の還付額	28,132	5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,887	△596,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,519	△44,774
無形固定資産の取得による支出	△251,851	△10,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	16,727
貸付けによる支出	—	△47,263
貸付金の回収による収入	8,100	140,892
差入保証金の差入による支出	△6,792	—
差入保証金の回収による収入	6,189	11,000
事業譲受による支出	—	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,872	26,271

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△468,651	△338,996
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,280
自己株式の取得による支出	—	△72,652
配当金の支払額	△2,458	△38,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,109	148,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,603	6,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,697	△415,117
現金及び現金同等物の期首残高	971,922	576,295
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△141
現金及び現金同等物の中間期末残高	582,225	161,036

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
TV	388,757	—	—	388,757	—	388,757
EC	517,436	—	—	517,436	—	517,436
SHOP	685,929	—	—	685,929	—	685,929
生協・通販	—	3,740,085	—	3,740,085	—	3,740,085
店舗	—	1,121,799	—	1,121,799	—	1,121,799
ITソリューション	—	—	240,335	240,335	—	240,335
その他	—	—	—	—	1,320	1,320
顧客との契約から 生じる収益	1,592,123	4,861,884	240,335	6,694,343	1,320	6,695,663
外部顧客への売上高	1,592,123	4,861,884	240,335	6,694,343	1,320	6,695,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,667	134,199	—	201,866	△201,866	—
計	1,659,791	4,996,084	240,335	6,896,210	△200,546	6,695,663
セグメント利益又は損 失 (△)	20,120	358,252	△5,874	372,498	△307,174	65,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△307,174千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイレクトマーケティング事業」の株式会社フードコスメ及び株式会社プライムダイレクトにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において32,651千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング 事業	計		
売上高					
TV	625,703	—	625,703	—	625,703
EC	646,231	—	646,231	—	646,231
SHOP	713,854	—	713,854	—	713,854
生協・通販	—	3,813,796	3,813,796	—	3,813,796
店舗	—	1,461,385	1,461,385	—	1,461,385
その他	—	—	—	1,450	1,450
顧客との契約から 生じる収益	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
外部顧客への売上高	1,985,789	5,275,181	7,260,971	1,450	7,262,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,487	146,760	395,248	△395,248	—
計	2,234,277	5,421,942	7,656,219	△393,798	7,262,421
セグメント利益	17,434	407,160	424,594	△321,535	103,059

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,535千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来、報告セグメントとして記載しておりました「ITソリューション事業」については、アルファコム株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。